

平成 30 年度

奄美市水道事業会計決算等審査意見書

奄美市監査委員

奄 監 第 4 2 号

令和元年9月6日

奄美市長 朝 山 毅 殿

奄美市監査委員 森 米勝

奄美市監査委員 松崎 正典

奄美市監査委員 西 公郎

平成30年度奄美市水道事業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度奄美市水道事業会計の決算を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

平成30年度奄美市水道事業会計決算審査意見	1
第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
第3 審査の内容	1
1 事業の概況	1
2 予算の執行状況	3
3 経営成績	5
4 剰余金計算書	7
5 剰余金処分計算書	7
6 財政状態	7
7 資金の状況	9
8 経営分析	9
9 財務分析	11
む す び	13
比較損益計算書（付表—1）	14
比較貸借対照表（付表—2）	15
比較キャッシュ・フロー（付表—3）	17
経営分析に関する調べ（付表—4）	18
財務分析に関する調べ（付表—5）	19

注

- 1, 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第3位を四捨五入しており、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。
- 2, 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「△」・・・・・・負数
「—」・・・・・・皆無または該当数値がないもの

平成30年度奄美市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成30年度奄美市水道事業会計決算
- 2 審査の期間 令和元年6月14日から同年7月19日まで
- 3 審査の方法

決算の審査にあたっては、市長から送付された決算書及び決算参考書類が地方公営企業関係法令の規定に基づいて作成されているか、決算の計数は正確であるか、財務諸表は当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを主眼に置き、決算書、関係諸帳簿及び証拠書類を照査するとともに、関係職員から説明を聴取し、さらに事業の経営内容を把握するため、前年度と比較検討しながら計数の分析を行うなどして慎重に審査した。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表などは、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

第3 審査の内容

1 事業の概況

(1) 給配水の状況

ア 給水戸数と給水人口

(ア) 上水道 当年度末の給水戸数は15,357戸で、前年度と比較して57戸(0.37%)増加し、当年度末の給水人口は27,174人で、前年度と比較して201人(0.73%)減少している。

(イ) 簡易水道 当年度末の給水戸数は8,109戸で、前年度と比較して241戸(3.06%)増加し、当年度末の給水人口は15,647人で、前年度と比較して200人(1.29%)増加している。

イ 配水量及び有収水量等

(ア) 上水道 年間配水量は4,091,382 m^3 で、前年度と比較して183,882 m^3 (4.30%)減少し、年間有収水量は3,106,970 m^3 で、前年度と比較して56,245 m^3 (1.78%)減少している。

(イ) 簡易水道 年間配水量は2,135,468 m^3 で、前年度と比較して50,976 m^3 (2.33%)減少し、年間有収水量は1,886,621 m^3 で、前年度と比較して26,080 m^3 (1.36%)減少している。

(ウ) 両水道の無収水量(料金の対象とならない水量) 当年度は811 m^3 で、前年度と比較して70 m^3 (9.45%)増加している。

(エ) 有収率 $\left(\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100 \right)$ 上水道は75.94%で、前年度と比較して1.95ポイント増加し、簡易水道は88.35%で、前年度と比較して0.87ポイント増加している。

給水戸数（人口）及び配水量等の実績は、次表のとおりである。

上 水 道

区 分	単 位	30 年度 (A)	29 年度 (B)	前年度比較		
				増 減 (A) - (B)	増減率 (%)	
年 度 末 給 水 戸 数	戸	15,357	15,300	57	0.37	
年 度 末 給 水 人 口	人	27,174	27,375	△201	△0.73	
配 水 量	年 間	m ³	4,091,382	4,275,264	△183,882	△4.30
	一 日 平 均	m ³	11,209	11,713	△504	△4.30
有 収 水 量	年 間	m ³	3,106,970	3,163,215	△56,245	△1.78
	一 日 平 均	m ³	8,512	8,666	△154	△1.78
有 収 率	%	75.94	73.99	ポイント 1.95	—	

簡 易 水 道

区 分	単 位	30 年度 (A)	29 年度 (B)	前年度比較		
				増 減 (A) - (B)	増減率 (%)	
年 度 末 給 水 戸 数	戸	8,109	7,868	241	3.06	
年 度 末 給 水 人 口	人	15,647	15,447	200	1.29	
配 水 量	年 間	m ³	2,135,468	2,186,444	△50,976	△2.33
	一 日 平 均	m ³	5,851	5,990	△139	△2.32
有 収 水 量	年 間	m ³	1,886,621	1,912,701	△26,080	△1.36
	一 日 平 均	m ³	5,169	5,240	△71	△1.35
有 収 率	%	88.35	87.48	ポイント 0.87	—	

(2) 建設改良事業

ア 建設改良費の決算額は805,733,183円で、前年度と比較して1,293,750,114円(61.62%)減少している。その主な理由としては、平田浄水場更新事業、知根地区簡易水道増補改良事業などである。

イ なお、工事請負費の決算額は638,843,000円で、予算現額1,887,987,791円に対し33.84%の執行率となっている。なお、令和元年度への繰越額1,189,635,000円の内、契約済繰越額は平成30年度朝日地区簡易水道区域拡張事業第4浄水場機械設備工事他 12件の合計金額681,933,600円となっている。

2 予算の執行状況

予算は当初予算に3回の補正が行われ、決算報告書に示されている予算額は議決予算額と符合し、また、決算額は各勘定科目ごとに総勘定内訳書及び当年度末の合計残高試算表の数値と一致している。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額1,210,918,000円に対し、決算額1,227,826,950円で、予算額に比べ16,908,950円の増、収入率は101.40%となっている。決算額の増は、主に営業外収益が16,464,411円増加したためである。

収益的支出は、予算額1,179,508,000円に対し、決算額1,176,800,915円で、予算額に比べ2,707,085円の不用額が生じ、執行率は99.77%となっている。不用額の主なものは、予備費5,000,000円である。

収益的収入及び支出

区 分	30 年 度				29 年 度	前年度比較	
	予算額	決算額 (A)	増 減	収入率	決算額 (B)	増 減 (A) - (B)	増減率
1 営業収益	955,670,000	956,114,539	444,539	100.05	964,480,120	△8,365,581	△0.87
2 営業外収益	255,248,000	271,712,411	16,464,411	106.45	288,714,720	△17,002,309	△5.89
計	1,210,918,000	1,227,826,950	16,908,950	101.40	1,253,194,840	△25,367,890	△2.02

区 分	30 年 度				29 年 度	前年度比較	
	予算額	決算額 (A)	不用額	執行率	決算額 (B)	増 減 (A) - (B)	増減率
1 営業費用	1,123,716,000	1,128,991,716	△5,275,716	100.47	1,002,569,060	126,422,656	12.61
2 営業外費用	50,792,000	47,809,199	2,982,801	94.13	29,511,819	18,297,380	62.00
3 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.00	0	0	—
計	1,179,508,000	1,176,800,915	2,707,085	99.77	1,032,080,879	144,720,036	14.02

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額1,810,209,279円に対し、決算額522,279,662円で、予算額に比べ1,287,929,617円の減、収入率は28.85%となっている。決算額の減は、主に企業債が393,688,000円、工事負担金が766,086,617円それぞれ減となったことによるものである。

資本的支出は、予算額2,261,428,000円に対し、決算額948,582,668円で、さらに翌年度繰越額1,189,635,000円を除くと予算額に比べ123,210,332円の不用額が生じている。執行率は41.95%となっている。不用額の主なものは、建設改良費123,208,817円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額426,303,006円は、過年度分損益勘定留保資金393,963,387円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,339,619円で補てんされており、当年度末における内部留保資金は527,489,437円となっている。

資本的収入及び支出

収 入

(単位：円，%)

区 分	30 年 度				29 年度	前年度との比較	
	予算額	決算額 (A)	増 減	収入率	決算額 (B)	増 減 (A) - (B)	増減率
1 企業債	601,088,000	207,400,000	△393,688,000	34.50	488,800,000	△281,400,000	△57.57
2 工事負担金	1,040,597,279	274,510,662	△766,086,617	26.38	89,850,200	184,660,462	205.52
3 国庫補助金	168,524,000	40,369,000	△128,155,000	23.95	529,477,000	△489,108,000	△92.38
4 出資金	—	—	—	—	463,000,000	△463,000,000	皆減
計	1,810,209,279	522,279,662	△1,287,929,617	28.85	1,571,127,200	△1,048,847,538	△66.76

支 出

(単位：円，%)

区 分	30 年 度					29 年度	前年度との比較	
	予算額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額 (B)	増 減 (A) - (B)	増減率
1 建設改良費	2,118,577,000	805,733,183	1,189,635,000	123,208,817	38.03	2,099,483,297	△1,293,750,114	△61.62
2 企業債 償還金	142,851,000	142,849,485	0	1,515	100.00	131,045,272	11,804,213	9.01
計	2,261,428,000	948,582,668	1,189,635,000	123,210,332	41.95	2,230,528,569	△1,281,945,901	△57.47

決算額差引額 (収入－支出)	△426,303,006円
----------------	---------------

企 業 債 推 移

(単位：円)

年 度	借入額	償還額	年度末残額
26	134,400,000	134,037,265	1,959,979,699
27	220,000,000	113,568,938	2,066,410,761
28	344,800,000	127,165,189	2,284,045,572
29	488,800,000	131,045,272	2,641,800,300
30	207,400,000	142,849,485	2,706,350,815

(3) 流用禁止事項

当初予算第6条、補正予算(第1号)第4条及び補正予算(第2号)第5条の規定で定めた、議会の議決を経なければ流用することのできない職員給与費については、議決予算の範囲内において執行されている。

(単位：円，%)

区 分	議決予算額	執行済額	不用額	執行率
職員給与費	128,304,000	125,782,071	2,521,929	98.03

(注) 職員給与費は、資本的支出を含む。(執行済額は、引当金取崩額を除く。)

(4) 他会計からの補助金

当初予算第7条の規定で定めた簡易水道事業施設の建設に伴う企業債元利償還に充てるため、一般会計から補助を受ける金額84,943,000円は、平成30年度は収益的収入の他会計補助金、資本費繰入収益として84,885,000円を受け入れ、簡易水道事業施設の建設に伴う企業債元利償還に充てており、議決額内の執行となっている。

(5) たな卸資産の購入限度額

当初予算第8条の規定で定めたたな卸資産の購入限度額13,000,000円であるが、当年度の購入はなかった。

以上、予算額と決算額とを比較し、その内容を検討した結果、予算の執行はおおむね適正に行われているものと認めた。

3 経営成績

損益計算書は、企業の経営成績を明らかにするため、当年度に発生したすべての収益及び費用を表示するもので、「付表－1」のとおりである。

当年度は、総収益1,157,614,756円に対し、総費用1,138,928,339円で、差引き18,686,417円の純利益となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は20,758,336円、総費用は100,446,642円それぞれ増加し、純利益は79,688,306円減少している。

総収益が増加した要因は、営業収益が7,771,818円減少、営業外収益が28,530,154円増加したことによるものである。

営業収益減少の主な要因は、給水収益が9,743,631円減少したためである。

営業外収益増加の主な要因は、長期前受金戻入が24,724,893円、資本費繰入収益が5,959,000円それぞれ増加したためである。

総費用が増加した要因は、営業費用が124,846,307円増加、営業外費用が24,399,665円減少したことによるものである。

営業費用増加の主な要因は、配水及び給水費が39,110,742円、簡易水道費が73,845,457円それぞれ増加したためである。

営業外費用減少の主な要因は、建設改良費の減少に伴う消費税支出の減少などにより雑支出が22,281,581円減少したためである。

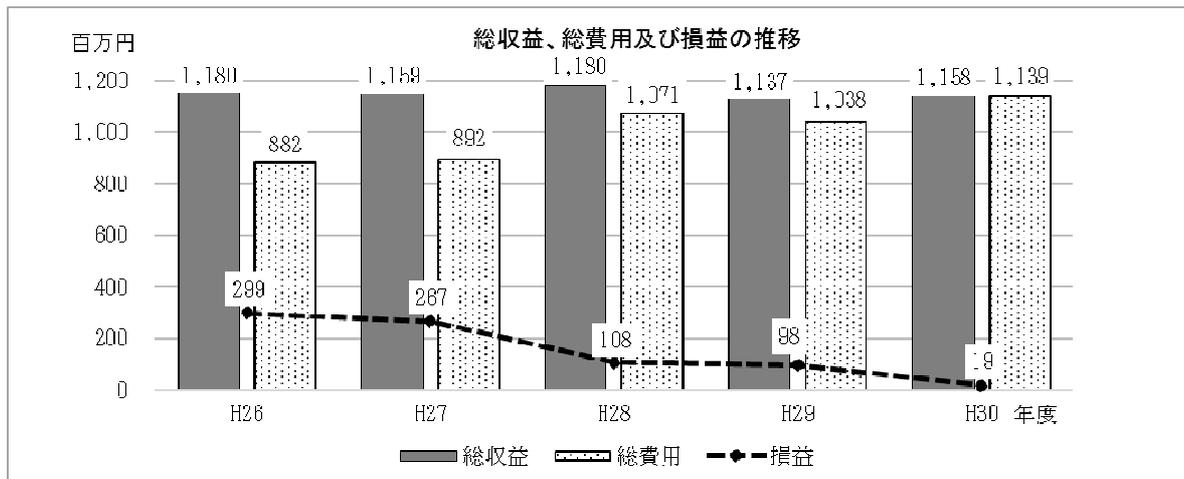
過去5か年間における経営成績の推移及び費用の構成状況は、次表のとおりである。

経営成績推移

(単位:円, %)

年 度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		損益 (A) - (B)	収支比率 (A) ÷ (B)
	金 額	指 数	金 額	指 数		
26	1,180,404,548	100.00	881,713,393	100.00	298,691,155	133.88
27	1,159,039,895	98.19	892,316,524	101.20	266,723,371	129.89
28	1,179,689,439	99.94	1,071,383,829	121.51	108,305,610	110.11
29	1,136,856,420	96.31	1,038,481,697	117.78	98,374,723	109.47
30	1,157,614,756	98.07	1,138,928,339	129.17	18,686,417	101.64

※ 指数は、平成26年度を100として算出した。



性質別費用構成表

(単位:円, %)

区 分	30 年 度 (A)		29 年 度 (B)		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額 (A) - (B)	増減率
職員給与費	96,164,534	8.44	97,479,528	9.39	△ 1,314,994	△ 1.35
退職給与金	0	0.00	24,783,000	2.39	△ 24,783,000	△ 100.00
委託料	90,862,318	7.98	83,571,472	8.05	7,290,846	8.72
修繕費	36,743,305	3.23	37,158,732	3.58	△ 415,427	△ 1.12
量水器費	878,330	0.08	11,778,120	1.13	△ 10,899,790	△ 92.54
動力費	55,051,774	4.83	49,609,111	4.78	5,442,663	10.97
薬品費	22,876,550	2.01	22,693,690	2.19	182,860	0.81
減価償却費	440,739,824	38.70	438,734,263	42.25	2,005,561	0.46
資産減耗費	138,788,009	12.19	108,256,732	10.42	30,531,277	28.20
支払利息	25,476,888	2.24	27,594,972	2.66	△ 2,118,084	△ 7.68
その他	231,346,807	20.31	136,822,077	13.18	94,524,730	69.09
計	1,138,928,339	100.00	1,038,481,697	100.00	100,446,642	9.67

4 剰余金計算書

この計算書は、利益剰余金はその年度中にどのように増減変動したかを表示するもので、その内容は次のとおりである。

(1) 利益剰余金

ア 減債積立金は前年度末残高510,000,000円で、前年度の議会の議決による積立金が110,000,000円あり、当年度処分額がないので、当年度末残高は、620,000,000円となっている。

イ 建設改良積立金は前年度末残高1,273,000,000円で、前年度の議会の議決による積立金および、当年度処分額がないので、当年度末残高は1,273,000,000円となっている。

ウ 前年度の未処分利益剰余金は211,867,218円であり、この中から減債積立金へ110,000,000円、また、建設改良積立金がないので、これに当年度の純利益18,686,417円を加えると、当年度末の未処分利益剰余金は120,553,635円となっている。

5 剰余金処分計算書

決算による当年度末の資本金は7,183,272,003円、未処分利益剰余金は120,553,635円となっており、当年度処分額がないので同額が翌年度へ繰越される。

6 財政状態

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、当年度末現在において企業が保有するすべての資産、負債及び資本を総括的に表示するもので、「付表－2」のとおりである。

(1) 資産

資産総額は16,314,217,574円で、前年度と比較して311,284,830円（1.95%）増加している。

これは主として、有形固定資産における上水道の建物523,681,913円、構築物703,716,844円、機械及び装置1,339,492,603円等が増加し、建設仮勘定2,598,446,701円等が減少したこと及び簡易水道の建設仮勘定が385,358,231円増加したことによるものである。

ア 固定資産

固定資産は13,495,901,340円で、資産総額の82.72%を占め、前年度と比較して169,924,960円（1.28%）増加している。この増加した主なものは、有形固定資産における上水道の構築物703,716,844円、機械及び装置1,339,492,603円等であり、減少した主なものは、有形固定資産における上水道の建設仮勘定2,598,446,701円等である。

また、奄美市水道事業決算書33ページの固定資産明細書の有形固定資産減価償却累計額8,535,091,697円は、前年度の累計額が8,291,188,431円であったが、これに当年度増加高414,659,687円を加え、上水道建物及び構築物等の除却に伴う減少額170,756,421円を控除したものである。

無形固定資産（ダム使用权、施設利用権及びその他無形固定資産）は376,431,974円で、前年度と比較して26,080,137円（6.48%）減少している。

イ 流動資産

流動資産は2,818,316,234円で、資産総額の17.28%を占め、前年度と比較して141,359,870円（5.28%）増加している。

これは主として、現金預金が387,022,601円、前払金が220,580,000円増加し、未収金が465,831,789円減少したことによるものである。

(ア) 現金預金の年度末現在高は2,501,742,605円で、このうち2,501,532,605円を各金融機関に預け入れているほか、釣り銭用として手元に210,000円の現金を保管している。

(イ) 当年度末現在の未収金は9,220件で70,639,176円となっており、前年度決算と比較して件数で15件、金額で465,831,789円減少している。

なお、前年度比較を水道料金に限ると56件減少し、金額では1,063,992円増加している。

また、当年度は水道料金339,058円(211件)を消滅時効により、不納欠損として処理している。これを前年度と比較すると、件数で71件、不納欠損額で137,312円減少している。

この不納欠損処分は、転出未払・所在不明・死亡等によるものであり、やむを得ないものと認められる。

未収金対策については、受給者負担の公平を図るためにも、関係法令に基づく適切な措置を講じ、的確な債権確保を図るよう望むものである。

水道料金に係る未収金の状況は、次表のとおりである。

水道料金に係る未収金の状況

(単位：円、%)

区分 年度	上水道		簡易水道		件数 合計	金額 合計
	件数	金額	件数	金額		
26	220	1,032,068	81	411,444	301	1,443,512
27	247	823,101	50	74,319	297	897,420
28	204	590,751	70	161,099	274	751,850
29	335	1,153,609	88	196,082	423	1,349,691
30	5,557	16,564,350	2,313	7,812,680	7,870	24,377,030
当年度末 (A)	6,563	20,163,879	2,602	8,655,624	9,165	28,819,503
前年度末 (B)	6,715	20,119,376	2,506	7,636,135	9,221	27,755,511
増減 (A) - (B)	△ 152	44,503	96	1,019,489	△ 56	1,063,992
比率 (A) / (B)	97.74	100.22	103.83	113.35	99.39	103.83

(ウ) 貯蔵品（原材料、量水器）は、前年度残高5,554,025円で当年度の受入額はなく、当年度末残高は5,554,025円となっている。

(2) 負債

負債総額は7,117,391,936円で前年度と比較して292,598,413円（4.29%）増加している。

ア 固定負債

固定負債（企業債及び修繕引当金等）は2,725,034,246円で、負債・資本総額の16.70%を占め、前年度と比較して149,942,427円(5.82%)増加している。これは、修繕引当金101,408,000円等が増加したためである。

イ 流動負債

流動負債（貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に支払い、又は返還の期限が到来する短期の債務である未払金など）は255,526,596円で、負債・資本総額の1.57%を占め、前年度と比較して34,704,608円(15.72%)増加している。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債16,016,088円、未払金18,375,122円等が増加したためである。

(ア) 預り金37,065,140円は下水道料金33,271,428円, 農業集落排水料金1,228,551円, 船舶給水補償金200,000円, 公金収納取扱事務担保金800,000円, 過誤納金預り金1,565,161円である。

(イ) その他流動負債は0円である。

ウ 繰延収益

繰延収益4,136,831,094円は, 長期前受金7,854,046,511円から収益化累計額3,717,215,417円を控除した金額で, 前年度と比較して107,951,378円(2.68%)増加している。固定資産の取得または改良に充てるために交付を受けた補助金等については, 長期前受金として計上されている。また, 取得した固定資産の減価償却見合い分を収益化し累計額を長期前受金収益化累計額として計上している。

(3) 資本金

ア 資本金は7,183,272,003円で負債・資本総額の44.03%を占め, 前年度と比較して38,778,000円(0.54%)増加している。

自己資本金は38,778,000円増加し, これは全額を工事負担金から組み入れたことによるものである。

7 資金の状況

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは708,053,636円, 投資活動によるキャッシュ・フローは△385,581,550円, 財務活動によるキャッシュ・フローは64,550,515円であり, 資金期末残高は2,501,742,605円である。

付表-3参照

8 経営分析

企業の経営成績については既に述べてきたが, 更にその主な項目を分析すると次のとおりである。なお, その他の項目については, 「付表-4」を参照されたい。

(1) 負荷率

負荷率 $\left(\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \right)$ は89.79%で, 前年度と比較して3.39ポイント減少している。

なお, この比率は100%に近づけば近づくほど施設の効率が良いとされており, 比率の向上に努力されたい。

(2) 施設利用率

水道施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率 $\left(\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \right)$ は66.68%で,

前年度と比較して2.52ポイント減少している。比率が高いほど施設が効果的に運用されていることになり, 施設利用率の向上に努力されたい。

(注) 施設利用率=負荷率×最大稼働率でもある。

(3) 最大稼働率

最大稼働率 $\left(\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \right)$ は74.26%で, 前年度と同率である。

(4) 給水原価

給水原価(給水量1 m³あたりに要した費用)は191円31銭で, 前年度と比較して18円2銭(10.40%)高くなっている。

(5) 供給単価

供給単価(給水量1 m³あたりの価格)は170円30銭で, 前年度と比較して84銭(0.50%)高く

なっている。

給水量 1 m³当たり170円30銭の水道料金を得るのに対し、191円31銭の経費が掛かっており、1 m³当たりの販売利益は21円1銭の赤字となっている。これは固定資産の更新・償却に要する費用が増加傾向にあることが主な要因である。

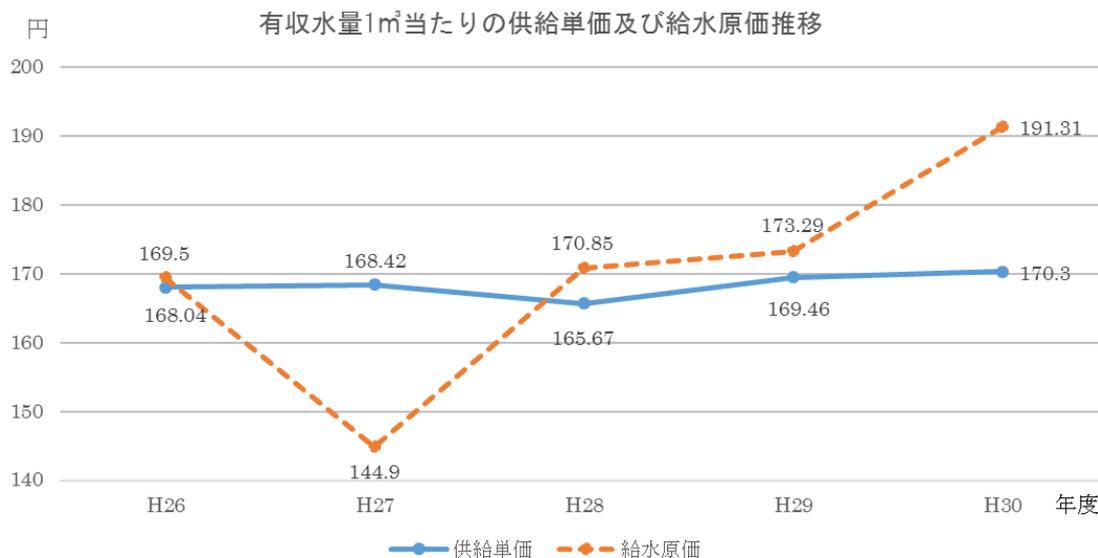
有収水量1 m³当たりの給水原価及び供給単価は、次表のとおりである。

有収水量1 m³当たりの給水原価及び供給単価

(単位：円)

区 分		30 年 度			29 年 度	増 減 (A) - (B)
		金 額	配水量及び 有 収 水 量 (配水量m ³)	1 m ³ 当りの 金 額 (A)	1 m ³ 当りの 金 額 (B)	
直 接 原 価	原水及び浄水費	88,740,036	6,226,850	14.25	11.43	2.82
	配水及び給水費	103,563,559	"	16.63	9.97	6.66
	簡易水道費	236,560,639	"	37.99	25.18	12.81
	計	428,864,234	"	68.87	46.58	22.29
間 接 原 価	業務費・総係費	82,152,361	"	13.19	18.21	△5.02
	減価償却費	596,422,985	"	95.78	87.28	8.50
	資産減耗費					
	その他営業費用	31,488,759	"	5.06	8.65	△3.59
	支払利息					
	雑支出					
計	710,064,105	"	114.03	114.13	△0.10	
合 計		1,138,928,339	"	ア 182.91	160.71	22.20
漏水その他の損失		(イ - ア)		8.40	12.58	△4.18
給水原価(販売原価)		955,324,474	(配水量m ³) 4,993,591	イ 191.31	173.29	18.02
販 売 利 益		(ウ - イ)		△21.01	△3.83	△17.18
供給単価(販売価格)		(水道料金) 850,430,517	(配水量m ³) 4,993,591	ウ 170.30	169.46	0.84

(注) 給水原価は、受託工事費、材料売却原価及び長期前受金戻入を除く。



9 財務分析

企業の財政状態については既に述べてきたが、さらにその主な項目を分析すると次のとおりである。なお、その他の項目については、「付表－5」を参照されたい。

水道事業会計財務分析

(単位：%)

年度 区分		30年度	29年度	備 考	理想比率
健全性	自己資本 構成比率	81.73	82.53	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 $\frac{13,333,656,732}{16,314,217,574} \times 100$	50%以上
				負債・資本合計	
支払 能力	流動比率	1,102.94	1,212.27	流動資産 $\frac{2,818,316,234}{255,526,596} \times 100$	200%以上
	当座比率	1,006.52	1,200.62	流動負債 現金預金＋（未収金-貸倒引当金） $\frac{2,571,932,209}{255,526,596} \times 100$	100%以上
	現金比率	979.05	957.66	流動負債 現金預金 $\frac{2,501,742,605}{255,526,596} \times 100$	100%以上
安 全 性	総収益対 総費用比率	101.64	109.47	総 収 益 $\frac{1,157,614,756}{1,138,928,339} \times 100$	
	営業収益対 営業費用 比率	79.80	90.74	営業収益-受託工事収益 $\frac{883,790,052}{1,107,439,580} \times 100$	
				営業費用-受託工事費用	

付表－1, 付表－2参照

(1) 健全性

自己資本構成比率によって企業会計の健全性が示されるが、この比率が大であれば経営の安全性は大きいと判断される。

本年度は81.73%で、前年度と比較して0.8ポイント下回っているが、理想比率を上回っているので健全性は保たれている。

(2) 支払能力

支払能力は、流動比率、当座比率及び現金比率によって判断されるが、前年度より流動比率が109.33ポイント、当座比率が194.10ポイント減少し、現金比率は21.39ポイント増加しているが、各比率とも理想比率に対して上回っているので支払能力は十分にあることを示している。

(3) 安全性

総収益対総費用比率は101.64%で前年度と比較して7.83ポイント下回り、営業収益対営業費用比率は79.80%で前年度と比較して10.94ポイント下回っているが、総収益が総費用を上回っていることから安全性は保持されているものと認められる。

む す び

以上、平成30年度水道事業決算について、その審査結果を述べてきたが、今年度は前年度からの繰越分を含めて朝日地区簡易水道区域拡張事業、西部地区簡易水道再編推進事業等を実施し、安定した給水事業の促進に努めているところである。

しかし、翌年度への繰越額が1,189,635,000円計上されている。繰越しは、予算の経済的、効率的な執行を図るため、会計年度独立の原則の例外として一定条件のもとに認められた制度であることから、繰越しが生ずる背景の把握、他部局との情報共有による効果的な進行管理により繰越しの縮減を図りたい。

財務状況については、健全性、支払能力、安全性は保たれていると認められる。このうち支払能力に関しては、令和2年度から簡易水道の上水道への統合を予定しており、国の地方財政措置が縮小されることを受け、長期的視点から比率を高めておく必要性が認められる。

経営状況については、18,686,417円が純利益として計上され前年度に続き黒字決算となっている。

しかしながら、給水単価から給水原価を差し引いた1m³当たりの販売利益は前年度より17円18銭減少し、21円1銭の赤字を計上している。これは大規模な建設改良事業に伴う固定資産の更新、償却に要する費用の増加が主な要因である。

今後も、配水管など老朽化した施設の改良・更新に多額の経費が見込まれることから、給水人口の推移を見据え適切な維持管理による施設の長寿命化を図るとともに事務事業の見直し、経費の節減、未収金の回収等効率的な経営努力により、健全経営を堅持し、より安全で良質な水道水の安定供給ができるよう努力されたい。

比較損益計算書

付表—1

(収入の部)

(単位：円，%)

	勘定科目	30年度		29年度		前年度比較	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (A-B)	増減率
上水道事業	1 営業収益	560,272,765	88.21	564,813,730	91.62	△ 4,540,965	△ 0.80
	給水収益	526,005,480	82.82	532,413,258	86.36	△ 6,407,778	△ 1.20
	受託工事収益	907,750	0.14	940,300	0.15	△ 32,550	△ 3.46
	その他営業収益	33,359,535	5.25	31,460,172	5.10	1,899,363	6.04
	2 営業外収益	74,857,724	11.79	51,690,373	8.38	23,167,351	44.82
	受取利息	1,476,471	0.23	1,769,730	0.29	△ 293,259	△ 16.57
	雑収益	1,679,328	0.26	2,372,808	0.38	△ 693,480	△ 29.23
	資本費繰入収益	0	0.00	0	0.00	0	—
	長期前受金戻入	71,701,925	11.29	47,547,835	7.71	24,154,090	50.80
	計	635,130,489	100.00	616,504,103	100.00	18,626,386	3.02
簡易水道事業	1 営業収益	325,697,327	62.34	328,928,180	63.21	△ 3,230,853	△ 0.98
	給水収益	324,425,037	62.09	327,760,890	62.99	△ 3,335,853	△ 1.02
	受託工事収益	1,272,290	0.24	1,167,290	0.22	105,000	9.00
	2 営業外収益	196,786,940	37.66	191,424,137	36.79	5,362,803	2.80
	他会計補助金	12,569,000	2.41	13,736,000	2.64	△ 1,167,000	△ 8.50
	資本費繰入収益	72,316,000	13.84	66,357,000	12.75	5,959,000	8.98
	長期前受金戻入	111,901,940	21.42	111,331,137	21.40	570,803	0.51
計	522,484,267	100.00	520,352,317	100.00	2,131,950	0.41	
合 計	1,157,614,756		1,136,856,420		20,758,336	1.83	

(支出の部)

上水道事業	1 営業費用	599,719,764	98.95	549,910,880	95.09	49,808,884	9.06
	原水及び浄水費	88,740,036	14.64	73,828,527	12.77	14,911,509	20.20
	配水及び給水費	103,563,559	17.09	64,452,817	11.14	39,110,742	60.68
	業務費	40,968,445	6.76	46,940,105	8.12	△ 5,971,660	△ 12.72
	総係費	41,183,916	6.80	70,710,801	12.23	△ 29,526,885	△ 41.76
	減価償却費	186,475,799	30.77	185,971,998	32.16	503,801	0.27
	資産減耗費	138,788,009	22.90	108,006,632	18.68	30,781,377	28.50
	2 営業外費用	6,342,362	1.05	28,402,766	4.91	△ 22,060,404	△ 77.67
	支払利息	330,491	0.05	109,314	0.02	221,177	202.33
	雑支出	6,011,871	0.99	28,293,452	4.89	△ 22,281,581	△ 78.75
計	606,062,126	100.00	578,313,646	100.00	27,748,480	4.80	
簡易水道事業	1 営業費用	507,719,816	95.28	432,682,393	94.03	75,037,423	17.34
	簡易水道費	236,560,639	44.39	162,715,182	35.36	73,845,457	45.38
	減価償却費	254,264,025	47.72	252,762,265	54.93	1,501,760	0.59
	資産減耗費	0	0.00	250,100	0.05	△ 250,100	皆減
	その他営業費用	16,895,152	3.17	16,954,846	3.68	△ 59,694	△ 0.35
	2 営業外費用	25,146,397	4.72	27,485,658	5.97	△ 2,339,261	△ 8.51
	支払利息	25,146,397	4.72	27,485,658	5.97	△ 2,339,261	△ 8.51
計	532,866,213	100.00	460,168,051	100.00	72,698,162	15.80	
合 計	1,138,928,339		1,038,481,697		100,446,642	9.67	
当年度経常利益	18,686,417		98,374,723		△ 79,688,306	△ 81.00	
当年度純利益	18,686,417		98,374,723		△ 79,688,306	△ 81.00	

比較貸借対照表

付表一 2

(単位:円, %)

科 目	平成 30 年度		平成 29 年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (A)-(B)	増減率
1 固定資産	13,495,901,340	82.72	13,325,976,380	83.27	169,924,960	1.28
(1) 有形固定資産	13,119,469,366	80.42	12,923,464,269	80.76	196,005,097	1.52
(A) 水道事業	6,466,936,457	39.64	6,502,598,612	40.63	△ 35,662,155	△ 0.55
イ 土地	124,957,618	0.77	124,957,618	0.78	0	0.00
ロ 立木	9,686,000	0.06	9,686,000	0.06	0	0.00
ハ 建物	617,941,706	3.79	94,259,793	0.59	523,681,913	555.57
ニ 構築物	4,044,339,305	24.79	3,340,622,461	20.88	703,716,844	21.07
ホ 機械及び装置	1,532,336,122	9.39	192,843,519	1.21	1,339,492,603	694.60
ヘ 量水器	34,310,627	0.21	33,931,681	0.21	378,946	1.12
ト 車両及び運搬具	6,765,076	0.04	8,863,552	0.06	△ 2,098,476	△ 23.68
チ 工具器具及び備品	20,497,131	0.13	22,884,415	0.14	△ 2,387,284	△ 10.43
リ 建設仮勘定	76,102,872	0.47	2,674,549,573	16.71	△ 2,598,446,701	△ 97.15
(B) 簡易水道事業	6,652,532,909	40.78	6,420,865,657	40.12	231,667,252	3.61
イ 土地	158,198,711	0.97	158,198,711	0.99	0	0.00
ロ 建物	188,539,508	1.16	184,589,210	1.15	3,950,298	2.14
ハ 構築物	4,444,709,313	27.24	4,538,901,808	28.36	△ 94,192,495	△ 2.08
ニ 機械及び装置	871,303,990	5.34	932,054,153	5.82	△ 60,750,163	△ 6.52
ホ 量水器	18,243,186	0.11	18,081,971	0.11	161,215	0.89
ヘ 車両及び運搬具	1,670,939	0.01	2,637,777	0.02	△ 966,838	△ 36.65
ト 工具器具及び備品	11,175,832	0.07	13,068,828	0.08	△ 1,892,996	△ 14.48
チ 建設仮勘定	958,691,430	5.88	573,333,199	3.58	385,358,231	67.21
(2) 無形固定資産	376,431,974	2.31	402,512,111	2.52	△ 26,080,137	△ 6.48
ダム使用权	357,110,862	2.19	376,750,629	2.35	△ 19,639,767	△ 5.21
施設使用权	0	0.00	0	0.00	0	—
その他無形固定資産	19,321,112	0.12	25,761,482	0.16	△ 6,440,370	△ 25.00
2 流動資産	2,818,316,234	17.28	2,676,956,364	16.73	141,359,870	5.28
(1) 現金預金	2,501,742,605	15.33	2,114,720,004	13.21	387,022,601	18.30
(2) 未収金	70,189,604	0.43	536,432,335	3.35	△ 466,242,731	△ 86.92
未収金	70,639,176	0.43	536,470,965	3.35	△ 465,831,789	△ 86.83
貸倒引当金	△ 449,572	△ 0.00	△ 38,630	△ 0.00	△ 410,942	1,063.79
(3) 貯蔵品	5,554,025	0.03	5,554,025	0.03	0	0.00
(4) 前払金	240,830,000	1.48	20,250,000	0.13	220,580,000	1,089.28
資 産 合 計	16,314,217,574	100.00	16,002,932,744	100.00	311,284,830	1.95

(単位:円,%)

科 目	平成 30 年度		平成 29 年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (A)-(B)	増減率
3 固定負債	2,725,034,246	16.70	2,575,091,819	16.09	149,942,427	5.82
(1) 企業債	2,547,485,246	15.62	2,498,950,819	15.62	48,534,427	1.94
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	2,547,485,246	15.62	2,498,950,819	15.62	48,534,427	1.94
(2) 引当金	177,549,000	1.09	76,141,000	0.48	101,408,000	133.18
イ 退職給与引当金	0	0.00	0	0.00	0	—
ロ 修繕引当金	177,549,000	1.09	76,141,000	0.48	101,408,000	133.18
4 流動負債	255,526,596	1.57	220,821,988	1.38	34,704,608	15.72
(1) 企業債	158,865,569	0.97	142,849,481	0.89	16,016,088	11.21
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	158,865,569	0.97	142,849,481	0.89	16,016,088	11.21
(2) 未払金	48,895,887	0.30	30,520,765	0.19	18,375,122	60.21
(3) 預り金	37,065,140	0.23	37,497,742	0.23	△ 432,602	△ 1.15
イ 預り金	2,565,161	0.02	1,297,853	0.01	1,267,308	97.65
ロ その他預り金	34,499,979	0.21	36,199,889	0.23	△ 1,699,910	△ 4.70
(4) 引当金	10,700,000	0.07	9,954,000	0.06	746,000	7.49
イ 賞与引当金	8,618,000	0.05	8,029,000	0.05	589,000	7.34
ロ 法定福利費引当金	2,082,000	0.01	1,925,000	0.01	157,000	8.16
(5) その他流動負債	0	0.00	0	0.00	0	—
5 繰延収益	4,136,831,094	25.36	4,028,879,716	25.18	107,951,378	2.68
(1) 長期前受金	7,854,046,511	48.14	7,667,565,649	47.91	186,480,862	2.43
イ 国庫補助金	5,430,091,994	33.28	5,458,248,041	34.11	△ 28,156,047	△ 0.52
ロ 受贈財産評価額	37,579,729	0.23	37,579,729	0.23	0	0.00
ハ 工事負担金	2,386,374,788	14.63	2,171,737,879	13.57	214,636,909	9.88
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 3,717,215,417	△ 22.79	△ 3,638,685,933	△ 22.74	△ 78,529,484	2.16
イ 国庫補助金	△ 2,135,609,255	△ 13.09	△ 2,061,309,120	△ 12.88	△ 74,300,135	3.60
ロ 受贈財産評価額	△ 23,063,911	△ 0.14	△ 22,301,074	△ 0.14	△ 762,837	3.42
ハ 工事負担金	△ 1,558,542,251	△ 9.55	△ 1,555,075,739	△ 9.72	△ 3,466,512	0.22
負債合計	7,117,391,936	43.63	6,824,793,523	42.65	292,598,413	4.29
6 資本金	7,183,272,003	44.03	7,144,494,003	44.64	38,778,000	0.54
(1) 自己資本金	7,183,272,003	44.03	7,144,494,003	44.64	38,778,000	0.54
(A) 水道事業	5,004,978,112	30.68	5,004,978,112	31.28	0	0.00
(B) 簡易水道事業	2,178,293,891	13.35	2,139,515,891	13.37	38,778,000	1.81
7 剰余金	2,013,553,635	12.34	2,033,645,218	12.71	△ 20,091,583	△ 0.99
(1) 資本剰余金	0	0.00	38,778,000	0.24	△ 38,778,000	皆減
イ 工事負担金	0	0.00	38,778,000	0.24	△ 38,778,000	皆減
受贈財産評価額	0	0.00	0	0.00	0	—
(2) 利益剰余金	2,013,553,635	12.34	1,994,867,218	12.47	18,686,417	0.94
イ 減債積立金	620,000,000	3.80	510,000,000	3.19	110,000,000	21.57
ロ 建設改良積立金	1,273,000,000	7.80	1,273,000,000	7.95	0	0.00
ハ 当年度未処分利益 剰余金	120,553,635	0.74	211,867,218	1.32	△ 91,313,583	△ 43.10
資本合計	9,196,825,638	56.37	9,178,139,221	57.35	18,686,417	0.20
負債・資本合計	16,314,217,574	100.00	16,002,932,744	100.00	311,284,830	1.95

比較キャッシュ・フロー

付表－3

(単位：円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益又は当期純損失 (△)	18,686,417	98,374,723	△ 79,688,306
減価償却費	440,739,824	438,734,263	2,005,561
資産減耗費	138,788,009	108,256,732	30,531,277
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	0	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	410,942	38,630	372,312
その他引当金の増減額 (△は減少)	102,154,000	17,157,000	84,997,000
長期前受金戻入額	△ 183,603,865	△ 158,878,972	△ 24,724,893
資本費繰入収益	△ 72,316,000	△ 66,357,000	△ 5,959,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,476,471	△ 1,769,730	293,259
支払利息	25,476,888	27,594,972	△ 2,118,084
未収金の増減額 (△は増加)	465,831,789	△ 208,369,052	674,200,841
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 220,581,333	95,610,000	△ 316,191,333
未払金の増減額 (△は減少)	18,375,122	20,389,869	△ 2,014,747
その他流動負債の増減額 (△は増加)	△ 431,269	712,156	△ 1,143,425
小 計	732,054,053	371,493,591	360,560,462
利息及び配当金の受取額	1,476,471	1,769,730	△ 293,259
利息の支払額	△ 25,476,888	△ 27,594,972	2,118,084
業務活動によるキャッシュ・フロー	708,053,636	345,668,349	362,385,287
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 749,452,793	△ 1,932,372,706	1,182,919,913
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
国庫補助金による収入	37,378,703	490,256,471	△ 452,877,768
工事負担金による収入	254,176,540	86,494,706	167,681,834
一般会計からの繰入金による収入	72,316,000	66,357,000	5,959,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 385,581,550	△ 1,289,264,529	903,682,979
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	207,400,000	488,800,000	△ 281,400,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 142,849,485	△ 131,045,272	△ 11,804,213
他会計からの出資による収入	0	463,000,000	△ 463,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,550,515	820,754,728	△ 756,204,213
資金増加額 (又は減少額)	387,022,601	△ 122,841,452	509,864,053
資金期首残高	2,114,720,004	2,237,561,456	△ 122,841,452
資金期末残高	2,501,742,605	2,114,720,004	387,022,601

経営分析に関する調べ

付表-4

項 目	説 明	算 式	比 率	
			30年 度	29年 度
1	負 荷 率 施設が年間を通して有効に利用されているかをみる指標。 この比率は100%に近いほどよい。	$\frac{(17,060)}{1日平均配水量} \times 100$ 1日最大配水量 (18,999)	89.79%	93.18%
2	施 設 利 用 率 施設の利用が有効かつ適切に行われているかをみる指標。 比率が高いことは施設の規模が適正であり効率よく稼働していることを示している。	$\frac{(17,060)}{1日平均配水量} \times 100$ 1日配水能力 (25,583)	66.68%	69.20%
3	最 大 稼 働 率 施設の利用及び投資の適正化をみる指標。 この比率が高いことは、一般的に施設能力の設定が水需要に照らし適正になされていることを示している。	$\frac{(18,999)}{1日最大配水量} \times 100$ 1日配水能力 (25,583)	74.26%	74.26%
4	有 収 率 年間総配水量に対して収入となった水量の割合を表わしたもので比率は100%に近いほどよい。	$\frac{(4,993,591)}{年間有収水量} \times 100$ 年間配水量 (6,226,850)	80.19%	78.55%
5	配水管使用効率 導水・送水・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合であり、給水区域内の人口密度によって影響を受け、この数値が高いことは一般的に給水人口密度が高いと考えられる。	$\frac{(6,226,850)}{年間配水量}$ 導水配水管延長 (406,680)	1m当たり 15.31 m ³	1m当たり 15.89 m ³
6	固定資産使用効率 有形固定資産1万円当たりの配水量をみて、施設の使用効率を示す。 一般的にこの数値が高いことは、施設が効率的に使用されていることを示す。	$\frac{(6,226,850)}{年間配水量} \times 10,000$ 有形固定資産 (13,119,469,366)	1万円当たり 4.75 m ³	1万円当たり 5.00 m ³
7	給 水 原 価 有収水量1m ³ 当たりの給水に要する費用を示す。	$\frac{(955,324,474)}{年間有収水量}$ 総費用-(前受収益+特損+受託工事費) (4,993,591)	1m ³ 当たり 191.31円	1m ³ 当たり 173.29円
8	供 給 単 価 有収水量1m ³ 当たりの給水単価(平均料金単価)を示す。	$\frac{(850,430,517)}{年間有収水量}$ 給水収益(水道料金) (4,993,591)	1m ³ 当たり 170.30円	1m ³ 当たり 169.46円
9	職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口 職員の労働生産性を給水人口の視点から示した指標であり、この数値が高いほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。	$\frac{(42,821)}{年度末給水人口}$ 職 員 数 (14)	3,059人	2,676人
10	職 員 1 人 当 たり 給 水 量 職員の労働生産性を水量の視点から示した指標であり、この数値が高いほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。	$\frac{(4,993,591)}{年間有収水量}$ 職 員 数 (14)	356,685 m ³	317,245 m ³
11	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 職員の労働生産性を収益の視点から示した指標であり、この数値が高いほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。	$\frac{(885,970,092)}{職 員 数}$ 営 業 収 益 (14)	63,284千円	55,859千円
12	給水収益に対する職員給与費の割合 給水収益に対する職員給与費の割合を示す指標であり、この比率は職員給与費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、数値が小さいほどよい。	$\frac{(96,164,534)}{給水収益(水道料金)} \times 100$ 職員給与費 (850,430,517)	11.31%	11.33%

財務分析に関する調べ

付表-5

(比率単位：%)

項 目	説 明	算 式	比 率	
			30 年 度	29 年 度
1	自己資本構成比率	$\frac{(13,333,656,732)}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$ $\frac{\text{負債+資本}}{(16,314,217,574)}$	81.73	82.53
2	固 定 比 率	$\frac{(13,495,901,340)}{\text{固 定 資 産}} \times 100$ $\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{(13,333,656,732)}$	101.22	100.90
3	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (固定資産適合率)	$\frac{(13,495,901,340)}{\text{固 定 資 産}} \times 100$ $\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}}{(16,058,690,978)}$	84.04	84.44
4	固 定 負 債 比 率	$\frac{(2,725,034,246)}{\text{固 定 負 債}} \times 100$ $\frac{\text{負債+資本}}{(16,314,217,574)}$	16.70	16.09
5	流 動 比 率	$\frac{(2,818,316,234)}{\text{流 動 資 産}} \times 100$ $\frac{\text{流 動 負 債}}{(255,526,596)}$	1,102.94	1,212.27
6	当 座 比 率	$\frac{(2,571,932,209)}{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}} \times 100$ $\frac{\text{流 動 負 債}}{(255,526,596)}$	1,006.52	1,200.62
7	現 金 比 率	$\frac{(2,501,742,605)}{\text{現 金 預 金}} \times 100$ $\frac{\text{流 動 負 債}}{(255,526,596)}$	979.05	957.66
8	総 収 益 対 総 費 用 比 率 (総収支比率)	$\frac{(1,157,614,756)}{\text{総 収 益}} \times 100$ $\frac{\text{総 費 用}}{(1,138,928,339)}$	101.64	109.47
9	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (営業収支比率)	$\frac{(883,790,052)}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$ $\frac{\text{営業費用-受託工事費用}}{(1,107,439,580)}$	79.80	90.74
10	総 収 益 利 益 率	$\frac{(18,686,417)}{\text{当年度純利益}} \times 100$ $\frac{\text{総 収 益}}{(1,157,614,756)}$	1.61	8.65
11	企 業 債 償 還 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{(142,849,485)}{\text{企業償元金償還金}} \times 100$ $\frac{\text{減 価 償 却 費}}{(440,739,824)}$	32.41	29.87